

プライム市場における 知財ガバナンスの「現在地」

2025年度 上位700社 実態調査報告が浮き彫りにした
「偽装コンプライ」 と次なる戦略的課題

本調査が突きつける3つの重要事実



蔓延する「偽装コンプライ」

**遵守宣言 98% vs
実態不十分 64%**

補充原則3-1③に対し、ほぼ全社が形式的に遵守を宣言する一方で、全体の約64%が開示水準を満たしていない。義務的開示でありながら33% (235社) は「記載なし」という異常事態。



欠落する「KPIと監督機能」

**KPI不合格 402社 /
監督記載なし 85%**

ビジョンやストーリーは語られるが、経営指標と連動した知財KPIの設定と、取締役会による実効的な監督（補充原則4-2②）が圧倒的に不足している。



企業価値・時価総額との断絶

**エクスプレイン企業
の低成長**

知財情報を「開示しない理由（エクスプレイン）」を選択した企業は、3年間の時価総額上昇率が低い傾向にある。非財務情報と企業価値のリンクが明確化しつつある。

調査の全体像：日本企業の知財戦略を測る定点観測

● 2021年6月：
CGC改訂（知財投資の開
示・監督追加）

● 2022-2024年度：
JPX400～上位960社まで
継続調査

○ 2025年度（今回）：
東証プライム 上位700社
（2025年10～12月実施）

【Pillar 1】 ミニマム・スタンダード調査

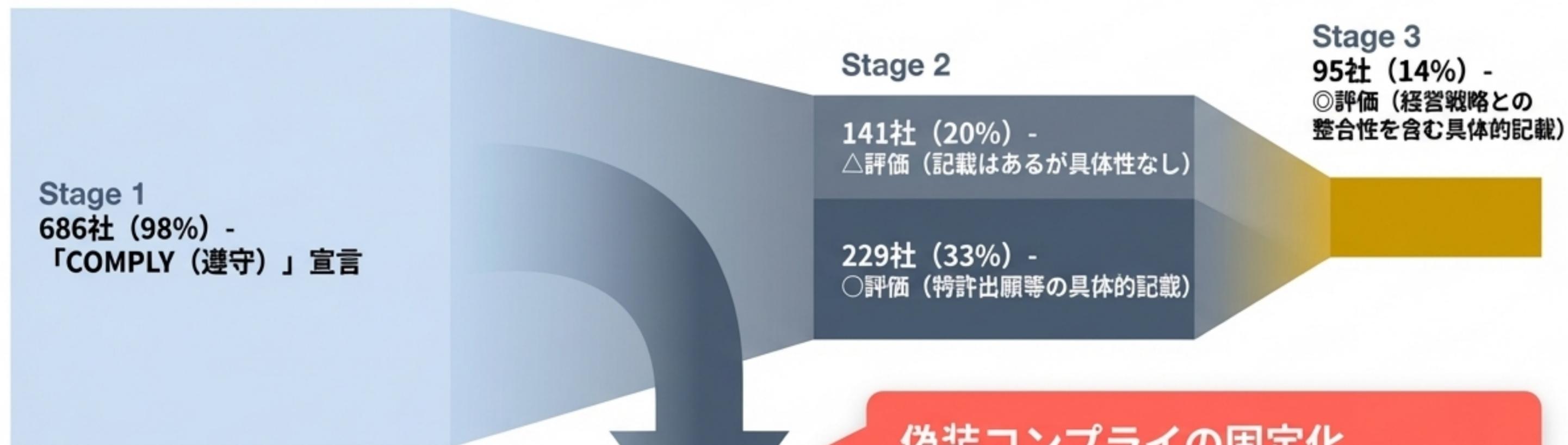
コーポレートガバナンス報告書（1次リンク先含む）に
おける補充原則3-1③（情報開示）および4-2②（取締役
役会会の監督）の記載実態。

【Pillar 2】 プラス・アクション調査（任意開示）

統合報告書等における6つの深掘り項目（ビジョン、ス
トーリー、知財把握、監督体制、戦略活動、KPI）。

98%の「遵守宣言」の裏に潜む、実態なき情報開示

Helvetica Neue Bold



偽装コンプライの固定化

235社 (33%) - ×評価 (記載なし)

義務的開示にもかかわらず、4年前の31%から33%へ悪化。
形式だけを取り繕う企業が固定化している。

形骸化する取締役会の監督機能（補充原則4-2②）



85% - 監督プロセスのブラックボックス化

×評価（記載なし）。大多数の企業で、取締役会による知財・無形資産投資の監督プロセスがブラックボックス化、または存在していない。

10% - 監督体制の実効化（微増）

◎+○評価。2025年度に入り、実効的な監督体制を記載する企業が緩やかに増加傾向を見せているものの、依然としてマイノリティ。

インサイト：補充原則4-2②は「開示すべき」とする原則の対象外と解釈されがちであり、構造的に「形骸化」を引き起こしている（高野誠司特許事務所レポートより）。

任意開示6項目の解剖：語られる「ストーリー」、欠落する「KPIと監督」



総合評価: ◎評価(8%) + ○評価(28%) =
合格水準 約36%。全体の64%が開示不十分。

なぜ知財KPIは機能しないのか？



インサイト: 多くの企業が他社比較可能な「数値目標」の開示には進んでいるが、自社でコントロール容易な指標（出願件数など）に逃げており、真の無形資産価値を測定できていない。

業種と時価総額が示す「開示の二極化」

マクロトレンド：時価総額が高い企業ほど、知財情報開示の評価が高い（正の相関）



食料品

高評価（◎+○）が半数以上。
◎比率**19%**は全業種でトップクラス。



情報・通信業

高評価の割合が前年比で
28%から**55%**へ急激な大躍進。



製造業全般

輸送用機器含め、全体的に知財情報開示に積極的。

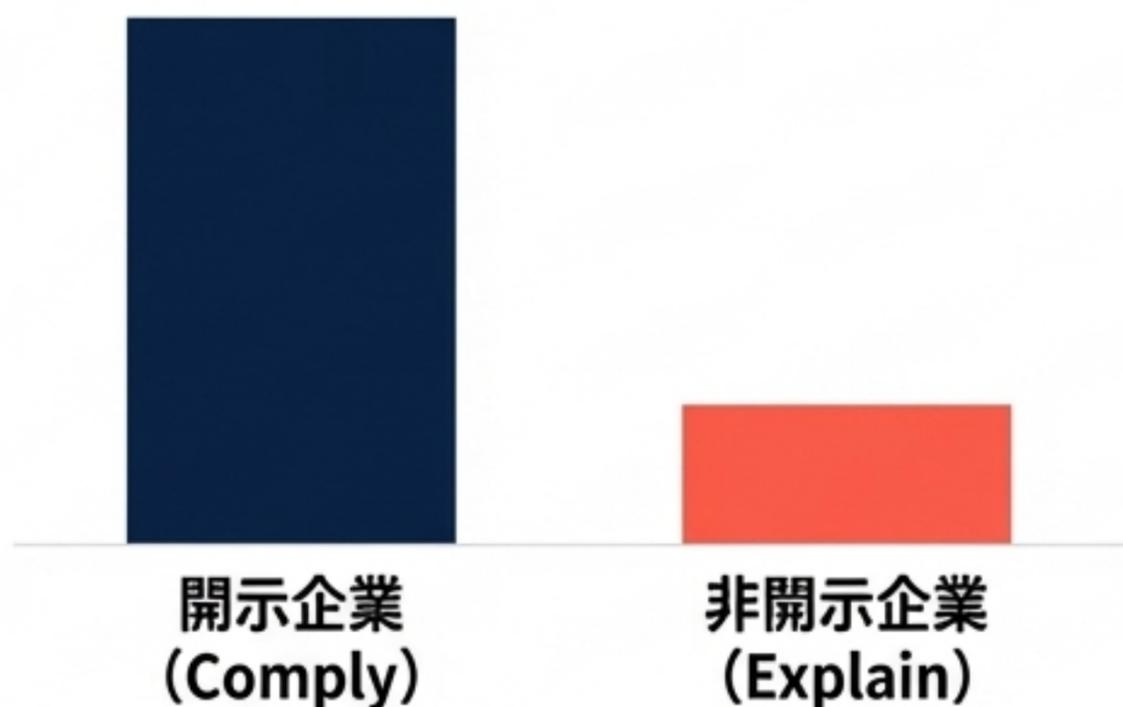


銀行業

◎なし、○が僅か**2%**。極めて消極的な姿勢が浮き彫りに。

「開示しない理由（エクスプレイン）」がもたらす長期的代償

2022年9月～2025年9月
時価総額上昇率



補充原則3-1③に対し「エクスプレイン（非遵守・理由説明）」を選択した企業群は、時価総額の上昇率が明確に低い。

⚠ 業種別の特異点（短期的例外）

短期的な株価との完全な相関はまだない。

非鉄金属：時価総額4倍増だが開示評価は平均的。

銀行業：2番目の上昇率だが開示評価は極低。

長期的なデータ蓄積による証明が今後の課題。

知財・無形資産ガバナンス 成熟度モデル

Level 1: 思考停止

エクस्पラインのまま放置。時価総額成長の停滞リスク。

Level 2: 偽装コンプライ33%)

形式上はCOMPLYだが、実態記載なし（×評価）。取締役会の関与ゼロ。

Level 3: ナラティブ開示

ビジョンやストーリーは語るが、出願件数など低次元KPIに留まる。

Level 4: 統合的価値創造ガバナンス (僅か8%)

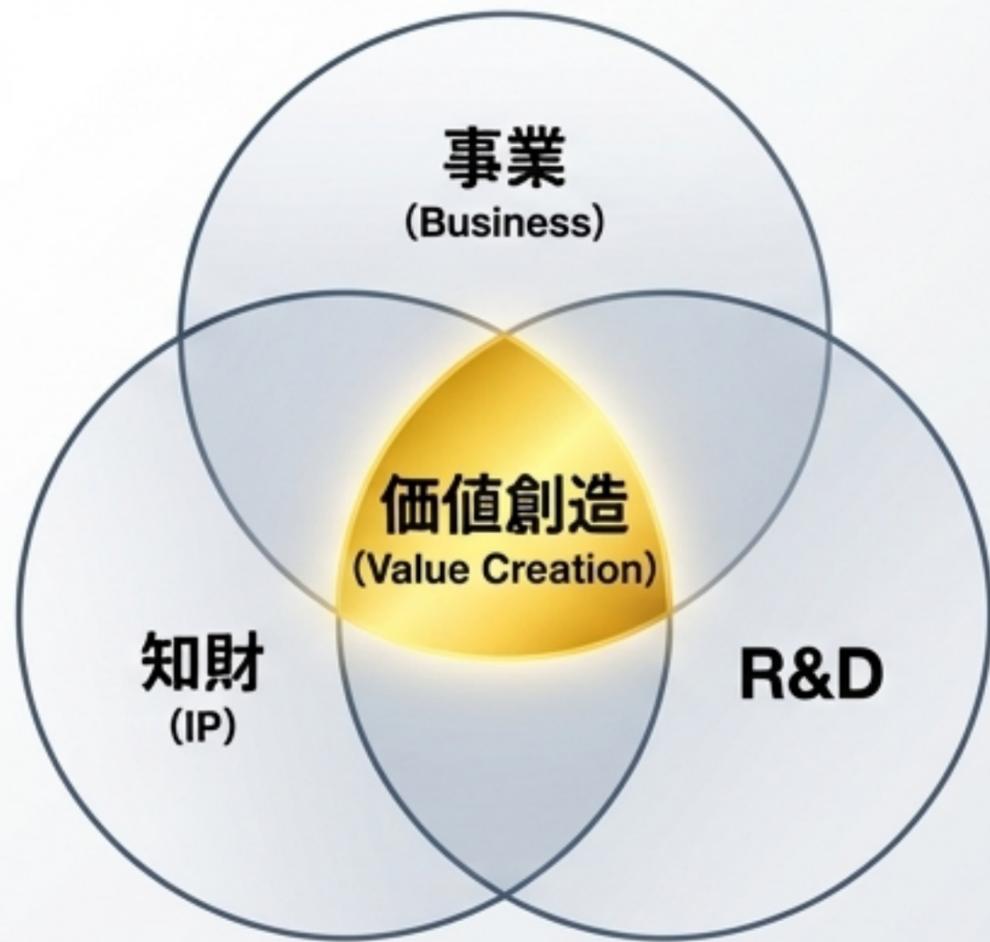
経営指標と直結したKPI、取締役会による資本配分としての知財監督、事業・R&Dとの完全連動。

次ページ：トップランナー6社の解剖 →

企業価値を牽引する「トップランナー6社」の戦略解剖

	企業名	コア戦略・特記事項
✓	日清オイリオグループ (2602)	「ヘルシーオフ製法」等で特許網構築。YK値で分野1位・2位の2倍以上。
✓	味の素 (2802)	知財・事業・R&Dの「三位一体」。ABF素材でプリント基板分野1位。
✓	三井金属 (5706)	全固体電池・次世代半導体知財と事業戦略の完全連動。 2014年以降YK値が段階的上昇。
✓	デンソー (6902)	技術・アウトプット・アウトカムを一覧可視化。走行制御分野のYK値トップ。
✓	東京エレクトロン (8035)	半導体製造装置No.1特許ポートフォリオ宣言。5年累計1.5兆円超の R&D投資開示。
✓	住友商事 (8053)	「知的資本」を経営資本として体系化し、他資本との相関を数値で明示。

ロールモデルに学ぶ： 知財・事業・R&Dの「三位一体」と価値測定 Helvetica Neue



味の素事例: 三位一体の組織連携



特許の数
(容易なKPI)



特許の経済的価値 / YK値
(高度なKPI)

日清オイリオ / デンソー事例: 単なる「特許の数」から、市場競争力 (YK値: 工藤一郎国際特許事務所算定) への解像度の引き上げ。

ガバナンス変革を促すエコシステムと政策への波及

IPIAGPA プライム700社 実態調査 (2025)

内閣府・経済産業省
共催検討会
(2026年3月6日)

公式資料（資料4）として提出され、
国家の知財政策立案に直結。

IPIAGPA

知財・無形資産ガバナンス表彰

調査の好事例企業（副理事長出身企業
等）との共鳴により、業界全体の
ロールモデル醸成エコシステムが完成。

知的財産推進計画2026

「自社の強みとなる知財把握の不足」
という問題意識の共有と下支え。

経営層・知財部門への提言：次なるアクション

01

脱「偽装 コンプライ」

形式的な「遵守宣言」を廃し、CGCが要請する義務的開示（3-1③）に対する実態を伴う記述を即時実装する。

02

経営連動型 KPIの再構築

「特許出願数」などの自己満足的アウトプット指標から脱却し、YK値や知的資本ROIなど、企業価値創造に直結するアウトカム指標へ移行する。

03

取締役会の 監督機能実装

知財・無形資産への投資を「コスト」ではなく「中核的資本投下」として位置づけ、取締役会におけるモニタリング体制（4-2②）を可視化する。

本調査の出典・クレジット

Data Source

一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会 (IPIAGA)
知財ガバナンス研究会／知財コンサル等分科会 調査報告 (2025年度)

Authors / Researchers

執筆：工藤一郎，高野誠司，松本浩一郎
調査協力：萬秀憲（よろず知財戦略コンサルティング）他

Official Submission

内閣府・経済産業省共催「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会（第28回）」（2026年3月6日）提出資料（資料4）に基づく。

Reference Document: 「プライム700社調査 知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会」 ([shiryō4.pdf](#))